

「2026 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎知識総合講座

〔国際編〕 申込締切:5/27(水)

〔入門編〕 申込締切:6/23(火)

◆基礎強化講座

〔5つの実務法令〕 申込締切:3/24(火) ※こちらは 2025 年度の講座です。

〔独占禁止法〕 申込締切:7/17(金)

2026年度 研修講座予定一覧

- ※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
- ※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
- ※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。
- ※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。
- ※各講座の講師・内容は変更になる場合がございます。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 主な対象：法務歴0～3年 (新任者)			基礎強化講座 主な対象：法務歴3～5年 (新任者～中堅)						ゼミナール講座 主な対象：法務歴5年～ (中堅以上)				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4月								【再】 債権管理 (全3回)	【再】 組織再編 (全3回)					
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)									
6月						独禁法 (全4回)								
7月							【再】 会社法 (全4回)							
8月				5つの 実務法令 (全5回)										
9月														
10月											国内契約 (全5回)			
11月	【再】 入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】 独禁法 (全4回)		債権管理 (全3回)	組織再編 (全4回)					
12月														
1月					【再】 5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)					英文契約 (全5回)	
2月														
3月										契約実務 (全4回)				英文契約 を書く！ (全5回)

基礎知識総合講座	主な対象者は、法務歴0～3年（新任者）です。 基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。
基礎強化講座	主な対象者は、法務歴3～5年（新任者～中堅）です。 特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。
ゼミナール講座	主な対象者は、法務歴5年以上（中堅以上）です。 グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

	収録配信……一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
【再】	収録再配信……収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。
	会場開催……講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せ先
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局
E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL : 03-6262-6745

基礎知識総合講座

※2025年度の講義項目・講師をベースにしていますので、変更の可能性あります。ご了承ください。

NO	講座名	講義項目	講師
1	入門編 講義時間：各講0.5～1時間程度 受講料：22,000円（税込） 受講者の声	第1講 法務を知る 第2講 法務の知識 第3講 法務のアドバイス 第4講 まとめ	藤本知哉 氏（潮見坂総合法律事務所）
	<ul style="list-style-type: none"> ●法務担当者として何をするのか、どのような視点で助言すべきか、具体的な場面を想定しながら解説されていた。 ●OJTではなかなか教わる機会のない基本的な作法を学ぶことができた。 		
2	国際編 講義時間：各講1.5時間程度 受講料：22,000円（税込） 受講者の声	第1講 何をどう知るべきか／グローバルリスク 第2講 国際取引・貿易実務の概要 第3講 英文契約書の基礎知識 第4講 売買契約・代理店契約 第5講 知的財産権の国際比較 第6講 国際ライセンス契約 第7講 合併契約・M&A契約 第8講 国際紛争解決	雨宮 慶 氏（島田法律事務所） 山崎幸男 氏（日本機械輸出組合） 飯島 歩 氏（弁護士法人イノベンティア） 神保えり 氏（三菱商事） 三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業） 佐野雅則 氏（住友化学） 酒井大輔 氏（北浜法律事務所） 高山知一郎 氏（三菱電機）
	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎的な内容について丁寧に解説いただいたこと、実務での活用も想定された内容であったことから、初学者にとって非常に有益な機会だと感じた。 ●講師の方の経験エピソードが含まれており、貴重な内容を知ることができた。 ●海外を相手とする契約やコンプライアンスにおける注意点を学ぶことができた。 ●急に国際紛争案件にかかわることとなり、体系的な理解が追いついていなかったが、講座を通して実務作業と法的な根拠が結びついた。 		
3	国内編 講義時間：各講1.5時間程度 受講料：22,000円（税込） 受講者の声	第1講 法務担当者としての心得 第2講 民商法・会社法の読み方・調べ方と全体像 第3講 契約締結における基礎知識 第4講 株主総会・取締役会の基本要点 第5講 民事紛争解決の基礎 第6講 知的財産権の基礎 第7講 労働法の基礎 第8講 独占禁止法の基礎	穂上武史 氏（富士通） 児島幸良 氏（児島総合法律事務所） 國枝真澄 氏（住友商事） 後藤龍弥 氏（花王） 森脇 肇 氏（弁護士法人興和法律事務所） 三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業） 森田茉莉子 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業） 多田敏明 氏（日比谷総合法律事務所）
	<ul style="list-style-type: none"> ●法務知識がゼロなところからのスタートで、どれも語句の意味から説明をもらったので、導入にとっても役立った。 ●各法律の概要のみならず、考え方の解説も詳しくなされており、実務対応に活かせるような内容であった。 ●私自身はまだ紛争対応や、知財関係、取適法対応などの業務には携わっていないが、法務業務に携わっている上司や先輩方はこれらの業務を行っているの、どのような法律があって、どのような対応をしなければならないのか基本的なことを知れて良かったと思う。 		

基礎強化講座

※2025年度の講義項目・講師をベースにしていますので、変更の可能性がります。ご了承ください。

NO	講座名	講義項目	講師
4	5つの実務法令 講義時間：各講2時間程度 受講料：44,000円（税込）	第1講 個人情報保護法 第2講 取適法（下請法改正） 第3講 景品表示法 第4講 不正競争防止法 第5講 公益通報者保護法	中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業） 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所） 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所） 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所） 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所）
5	英文契約 講義時間：各講3時間程度 受講料：44,000円（税込）	第1講 総論 第2講 売買契約・代理店契約 第3講 ライセンス契約 第4講 国際契約に係る税務 第5講 【補講】これまでのご質問を受けて	仲谷栄一郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所）
6	独占禁止法 講義時間：各講2時間程度 受講料：44,000円（税込）	第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合 第2講 排除型行為 第3講 拘束型行為（流通施策） 第4講 優越的地位濫用	多田敏明氏（日比谷総合法律事務所）
7	会社法 講義時間：各講2～3時間程度 受講料：44,000円（税込）	第1講 総論 第2講 役員・取締役会 第3講 株主総会 第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他	角田大憲氏（角田大憲法律事務所）
8	債権管理の基本と実務 講義時間：各講2.5時間程度 受講料：33,000円（税込）	第1講 企業活動と債権管理 第2講 担保取得の実務 第3講 不測の事態への対応	橋本知也氏／神子日路奈氏（丸紅）
9	組織再編 講義時間：各講1.5時間程度 受講料：44,000円（税込）	第1講 組織再編のメニュー 第2講 スケジュール、法務担当者の関わり方 第3講 税務会計上の重要論点 第4講 ケーススタディ・労務の論点	前田未来氏（サントリー食品インターナショナル） 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人）
10	契約実務 講義時間：各講2時間程度 受講料：44,000円（税込）	第1講 総論（一般条項）・秘密保持契約 第2講 取引基本契約・不動産賃貸借契約 第3講 業務委託契約 （請負・準委任型、委託側・受託側） 第4講 ライセンス契約・共同研究開発契約 総括（まとめ）	石渡良太氏（ENEOSホールディングス） 塚越亮一氏（東日本旅客鉄道） 武井 徹氏／後藤穂乃実氏（NTTドコモ） 赤壁幸江氏（レゾナック） 小関知彦氏（TOPPANホールディングス）

ゼミナール講座

※2025年度の講義項目・講師をベースにしていますので、変更の可能性がります。ご了承ください。

NO	講座名	講義項目	講師
11	国内契約 講義時間：各講2時間程度 受講料：55,000円（税込） 受講者の声	第1講 インTRODクシヨン 第2講 秘密保持契約・取引基本（売買）契約 第3講 業務委託（請負・準委任）契約 第4講 ソフトウェア開発委託契約 第5講 ライセンス契約	山下 航氏（パナソニック オペレーショナルエクセレンス） 藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所） 杉浦由紀氏（日本電気） 山田良子氏（富士通）
	<ul style="list-style-type: none"> ●第一線で企業内における法務部門のプレゼンスを作り押し上げている講師の方々の「こういうことを考えながら契約を作り上げていくんだよ」というインプットの貴重さ、重み、現役感は本当にほかの研修では得られないものだと毎回感じた。 ●多様な契約について、チームで検討・共有するのはとても良い機会だった。 		
12	英文契約 講義時間：各講2時間程度 受講料：55,000円（税込） 受講者の声	第1講 インTRODクシヨン 第2講 総論・一般条項 第3講 売買契約 第4講 ライセンス契約 第5講 合弁契約	酒井大輔氏（北浜法律事務所） 中嶋隆則氏（北浜法律事務所） 富本晃司氏（北浜法律事務所） 酒井大輔氏（北浜法律事務所）
	<ul style="list-style-type: none"> ●他社の法務の方の検討の目線を知ることができた。具体的な条文検討案を考えるスキルが培われた。 ●他社の皆さんとディスカッションする機会はあまりなかったもので、ざっくばらんに話せてとても貴重な経験になった。 ●これまで取り組んだことのない契約に触れることができ、とても勉強になった。 		
13	リスクマネジメント・コンプライアンス対応 講義時間：各講2時間程度 受講料：55,000円（税込） 受講者の声	第1講 インTRODクシヨン 第2講 営業秘密 第3講 下請取引 第4講 内部通報 第5講 海外贈賄	町野 静氏（弁護士法人イノベンティア） 吉田倫子氏（岡村総合法律事務所） 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア） 志田至朗氏／金子桂輔氏（弁護士法人志田・金子法律事務所） 内田清人氏（岡村総合法律事務所） 五味祐子氏（国広総合法律事務所）
	<ul style="list-style-type: none"> ●他社法務の方や弁護士の先生と定期的に議論する場になり、非常に有意義な機会となった。 ●この分野にあまり関与していなかったので大変だったものの、充実した内容だった。 ●テーマの中には自分が担当したことのないものもあったが、将来の対応策を想定しながら検討していくことで、実際の対応についてシミュレーションができた。 		
14	英文契約を書く！ 講義時間：各講2時間程度 受講料：55,000円（税込）	第1講 インTRODクシヨン 第2講 ビジネス条項を書こう（1） 第3講 ビジネス条項を書こう（2） 第4講 一般条項を書こう 第5講 相手からのカウンターを検討しよう	柴田純一郎氏（合同会社ユー・エス・ジェイ）

基礎知識総合講座〔国際編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、**法務経験0年から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国際取引に關与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的としています。

WEB配信に加え、一部講義は公開収録を行い、会場で受講いただけます。各講においては、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施する予定です。

また、受講者交流会（任意参加）も開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

※ 一部講義は過去に開催した同講座の再配信を行います。

SUMMARY

対象者 法務経験0年から3年程度までの方

公開収録 第4講 3/26（木）15時～

第8講 4/16（木）15時～

※ 変更する可能性があります。予めご了承ください。

会場 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3F）

配信期間 第1～4講：4/15（水）～5/29（金） 第5～8講：5/15（金）～6/30（火）

（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 5/27（水）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 5月下旬にメールにて送付予定（支払期限：7/31（金））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※ 公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※ テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

第1講 何をどう知るべきか／グローバルリスク

〔講師〕 雨宮 慶 氏（島田法律事務所 弁護士）

何が求められるのか、何をどう知るべきか、国際取引に携わる法務担当者に必要な心構えを概説した上で、国際的な事業活動を行う際に留意しなければならない規制について、さまざまなリスクを幅広い観点から解説します。

第2講 国際取引・貿易実務の概要

〔講師〕 山崎幸男 氏（日本機械輸出組合 経済安全保障グループ 兼 貿易実務研修グループ 輸出管理アドバイザー）

国際取引の特徴および国際取引にかかわる法制度・条約・商取引ルール等を概説します。また、国際取引における資金決済、輸出入規制のポイントも解説します。

第3講 英文契約書の基礎知識

〔講師〕 飯島 歩 氏（弁護士法人イノベンティア 代表社員・弁護士・弁理士・NY州弁護士）

英文契約書のレビュー・ドラフトにあたっての基礎知識および基本構造を整理した上、NDA（秘密保持契約書）をサンプルとして、具体的なチェックポイントを解説します。

第4講 売買契約・代理店契約

公開収録：3/26（木）15時～

〔講師〕 安田拓也 氏（三菱商事株式会社 法務部 法務第二チームリーダー 弁護士・NY州弁護士）

売買契約における構成内容および最低限理解しておきたい基本条項について解説するとともに、売買契約の応用形でもある代理店契約の構造、基本事項を解説します。

第5講 知的財産権の国際比較

〔講師〕 三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・NY州弁護士）

国際的な知財取引において重要となる各国の知的財産権の概要のほか、知的財産権を活用する際の基本的な実務ポイントを解説します。

第6講 国際ライセンス契約

〔講師〕 佐野雅則 氏（住友化学株式会社 法務部 課長）

国際ライセンス契約の目的・対象、留意すべき法規制等につき、実際の場面を踏まえて解説します。また、交渉において盛り込んでいくべき条項内容について検討します。

第7講 合併契約・M&A契約

〔講師〕 酒井大輔 氏（北浜法律事務所 弁護士・NY州弁護士）

海外パートナー企業との合併事業の特徴、合併契約の基本事項を整理し、具体的な条項について解説するほか、M&A契約についても簡単に概説します。

第8講 国際紛争解決

公開収録：4/16（木）15時～

〔講師〕 近藤隆雄 氏（三菱電機株式会社 法務・知的財産渉外部 次長）

国際紛争の基礎として、国内紛争との相違点、紛争の要因・端緒、法務担当者の役割、解決手段（裁判、仲裁、調停）の選択肢とそれぞれの特徴について解説します。

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をやるどころか、担当者は何をやるのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講・第2講：4月9日（木）10時～12時

第3講・第4講：4月16日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 4月17日（金）～6月30日（火）（各講30分～1時間程度、計3時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 6月23日（火）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂綜合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役(現任)
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)
9月	株式会社フクロウラボ監査役(現任)
2022年2月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事(現任)
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事(現任)
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授(現任)

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）、
『放送コンテンツ海外展開ハンドブック』（共著・中央経済社）ほか論文等多数

経営法友会 2025年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、取適法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

なお、第2講「下請法」のみ改めて公開収録し、第5講「公益通報者保護法」は、2025年通常国会で審議した改正法案と現行法との変更点について、40分程度のフォローアップ動画で解説します。

SUMMARY

対象者 各法令を基礎から学びたいと考えている方

(e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など)

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

ただし、第2講「取適法（下請法改正）」のみ改めて公開収録した動画を配信いたします。

公開収録 2025年12月23日（火）14時～17時（休憩・質疑応答込）

収録会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 2026年1月20日（火）～2026年3月31日（火）各講2時間程度（計11時間程度）

募集期限 2026年3月24日（火）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 12月末までのお申込み 2026年1月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年3月末）
2026年1月以降のお申込み 3月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 (株) 商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕中 亮介氏

(北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

- 個人情報保護法とは
 - ・制定経緯、目的
 - ・近時の法改正の概要
 - ・保護の対象となる個人情報
 - ・取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・(最低限必要な) 安全管理措置とは
 - ・第三者への提供(事案から考える)
 - ・罰則(個人、法人)
 - ・今後企業を取り巻く状況(国際的潮流の中で)
- 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・個人情報の漏えい
 - ・委託先への個人情報の提供
 - ・グループ企業間での個人情報の利活用

第2講 取適法(下請法改正)

〔講師〕武井祐生氏

(弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士)

収録日時: 2025年12月23日(火) 14時~17時

- 取適法(下請法改正)とは
 - ・制定経緯、目的、特徴
 - ・取適法コンプライアンスの勘所
 - ・最近の取適法規制の傾向
- 取適法の適用範囲
 - ・どのような当事者、取引に適用されるのか
- 委託事業者の義務
 - ・委託事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 委託事業者の禁止事項
 - ・委託事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 取適法コンプライアンス
 - ・多くの会社で取適法違反が生じる原因
 - ・平時の対応(予防策と早期の違反行為発見の方法)
 - ・有事の対応(違反発見時の対応)

第3講 景品表示法

〔講師〕吉村幸祐氏

(弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

- 景品表示法とは
 - ・制定経緯、目的
- 不当表示規制
 - ・規制の概要
 - ・不当表示の基本的な判断枠組み

・優良誤認表示と不実証広告規制

・有利誤認表示

・規制対象者

・打消し表示

・課徴金

3 景品規制

・主なポイント

4 景品表示法が問題となる場面

・具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕山田威一郎氏

(レクシア特許法律事務所 弁護士)

- 不正競争防止法とは
 - ・制定経緯、目的
 - ・産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)との関係性
 - ・不正競争行為の概要
 - ・不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・他社の商品の商品形態の模倣
 - ・営業秘密の不正利用
 - ・不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕加納淳子氏

(弁護士法人第一法律事務所 弁護士)

- 公益通報者保護法とは
 - ・制定経緯、目的
 - ・公益通報とは
 - ・通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・罰則
- 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・「内部通報制度」とは
 - ・公益通報者保護法との違い
 - ・「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 内部通報が問題となる場面

【フォローアップ動画】(2025年7月15日収録)

第5講「公益通報者保護法」は、2025年通常国会で審議した改正法案と現行法の変更点について、40分程度の「フォローアップ動画」で解説します。

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討してから受講されることを推奨します。

SUMMARY

対象者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：4月15日（水）10時～12時

第2講：4月21日（火）14時30分～17時

第3講：5月13日（水）10時～12時

第4講：5月21日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月8日（金）～7月31日（金）（各講2時間程度、計8.5時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月24日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

1. 競争法をめぐる全体像

競争にかかわる規制官庁／執行と関係当局

2. 独占禁止法を学ぶにあたって（総論）

独占禁止法の目的と仕組み／キーとなる概念

3. 【設例1】カルテル

「不当な取引制限」の成立要件／行為要件／弊害要件

4. 【設例2】入札談合

入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証

■設例1 サンプル（一部抜粋）■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競争が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（A B C D E）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D 15%、E社 10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

第2講 排除型行為

1. 独占禁止法を学ぶにあたって（排除型行為）

独占禁止法においてキーとなる概念／フレームワーク

排除型行為の概論

2. 【設例1】取引先の囲い込み問題

競争者排除のイメージ

行為の「効果」・行為の「属性」・行為の種類の検討

3. 【設例2】低価格販売問題-不当廉売

価格競争にまつわる問題／不当廉売

4. 【設例3】アフターマーケット問題

取引拒絶／抱き合わせ販売

第3講 拘束型行為（流通施策）

1. 復習

2. 【設例1】再販売価格拘束

取引先への制限行為の分類／再販売価格拘束の概論

行為要件「拘束」／例外論

3. 【設例2】非価格制限

取引先への制限行為の分類

非価格制限の種類と公正競争阻害性

（販売地域・先・方法／選択的流通）

第4講 優越的地位濫用（取適法）

1. 【設例1】拘束行為・優越的地位濫用

優越の分析枠組みの全体観／優越ガイドライン

濫用と地位の連関／濫用行為（不利益行為）

独占禁止法2条9項5号

2. 転嫁円滑化施策パッケージ

3. 取適法の概要

4. 取適法の留意点

5. 振り返りー「分析枠組み」の整理

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部（法学士）

1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)／1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得／2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著 書：『競争法インデックス』（共編著・商事法務）、『論点体系 独占禁止法〔第2版〕』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。
原則、後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。
お申込みは弊社HPにて受付しております。

法務担当者が知っておきたいランサムウェア対応 －多種多様な法的論点を「クロスセクター」に横断する－

講師：蔦 大輔 氏
日時：3月19日（木）14時～17時30分（質疑応答込み）＜3/18㊄切＞
定員：先着40名
会場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
受講料：35,200円（税込）/1名
※受講者には参考書籍として、講師著書『クロスセクター・サイバーセキュリティ法』
（商事法務、2025年）を無料贈呈

申込ページ⇒



ベーシック独占禁止法 ～事例で学ぶ独禁法の考え方～

講師：菅久修一 氏
日時：3月24日（火）14時～17時（質疑応答込み）＜3/23㊄切＞
定員：先着40名
会場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
受講料：33,000円（税込）/1名
※一部会場限定パートがございます。
※会場限定パート開催にあたり事前質問を募集いたします。

申込ページ⇒



AI時代を生き抜く“揺るがない法務力”を鍛える寺子屋 －基礎思考 × 契約実務 × AI活用の方法論－

講師：壺岐祐哉 氏 / 平山直樹 氏
日時：第1回：4月20日（月）第2回：5月8日（金）第3回：5月20日（水）
上記日程（いずれも15時～17時開催）+事前学習用WEB動画2本＜4/3㊄切＞
定員：先着15名
会場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
受講料：88,000円（税込）/1名
※同講師陣によるセミナーに以前申し込まれた方は割引価格が適用されます。
詳細は、申込ページをご確認をご参照ください
※上記日程はいずれも会場開催限定です。
※受講目安：社会人経験10年未満
※お申込者には事前アンケートを提出いただきます
※最少催行人数6名

申込ページ⇒



<裏面>

・経営法務人材養成塾～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～【2026年度】
4月開催予定のセミナー

経営法務人材養成塾～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～【2026年度】

講師：児玉康平 氏

日時：第1回 2026年4月16日（木）18時30分～21時 < 4/3 〆切 >
第2回以降、毎月（6月を除く）第3木曜日19時～21時
第11回（最終回） 2027年3月18日（木）19時～21時

定員：先着12名

会場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

受講料：275,000円（税込）/1名

※受講要件：企業または弁護士事務所での法務経験5年以上（現在弁護士事務所に所属していても参加可能です）

※お申込者にはエントリーシートを提出いただきます［お申込後に記入シートをお送りします］

※本塾は定員12名（最少開講人数8名）の会場参加限定の講座です。収録動画の配信は実施しませんが、各回は独立した内容となっており、やむを得ず欠席した場合であっても以降の回の受講に影響はありません。

※第2回以降、18時30分から希望者に軽食をご用意します（追加料金はかかりません）。講師も交えて、皆様で食事をおとりいただきながら、前回の内容を振り返るとともに、ネットワーキングの場にもなります。任意参加の時間ですが、ぜひご活用ください。

【2025年度の受講生の声】

・「知識」だけではなく「知恵」を学ぶ、他のセミナーや書籍では学ぶことができない唯一無二の場

実務に直結したケースメソッドで、これまで考えたことのない視点からの指摘やアドバイスを受けることにより、法務人材としての視野が格段に広がりました。日本のリーガルにおよそ欠けている視点をここでは学べる。何をすべきか、なぜそれが必要かを実務に則して理解でき、一般的な講義とは身につき方がまったく異なると感じます。

・答えがないからこそ面白い

発言に詰まることもあります。それが自分の課題発見につながります。生徒の質問にもとことん付き合って回答くださり、それが他の生徒の質問にもつながっていく。参加者全員が積極的に議論に加わるため、自分も自然と発言でき、毎回新しい発見があります。

申込ページ⇒



4月開催予定のセミナー

法務・審査担当者を知っておきたい 企業会計・税務の基本ポイント

～企業の「取引」行為を中心に～

講師：染谷英雄 氏 < 4/9 開催 >

事務局スタッフのための商業登記実務

～デジタル化の進展を踏まえた2026年定時株主総会对策～

講師：鈴木龍介 氏 < 4/13開催 >

基礎から確認 契約業務の実用知識

～契約書審査・作成のための実務スキル習得を目指し、平易に解説～

講師：堀江泰夫 氏 < 4/17開催 >

初心者のための企業法務入門 ～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～

講師：菅原貴与志 氏 < 4/24開催 >

初任者のための適時開示の概観と個別論点整理

講師：伊東祐介 氏 < 4/28開催 >

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール

その他のセミナーのお申込はコチラ↓

住所：東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント3階

email:law-school@shojihomu.co.jp

TEL:03-6262-6761

